

愛媛県西条市、26年度にも産業用地 半導体など誘致強化

#愛媛 #地域 #四国

2025/3/18 2:00 [会員限定記事]

愛媛県西条市は早ければ2026年度に産業用地の確保に乗り出す。同市内では用地が不足しているが、環境を整えることで半導体関連や蓄電池などの先端産業を誘致することをめざす。既に進出している企業についても設備投資をしやすくする目的だ。企業誘致を強化することで新たな雇用の創出を後押しし、地域経済の活性化につなげる。

国道沿いで産業用地の確保を目指す



西条市は同市内にある国道11号と県道13号の結節地点の付近から、いよ西条インターチェンジ（IC）までに至る幹線道路沿いを候補地として検討する。

県道13号は西条市から新居浜市を経て、四国中央市につながる約44キロメートルの道路だ。沿線には製造業が集積し、四国最大の工業地帯を形成している。国道11号付近には、いよ西条ICがありアクセス面にも優れている。

この周辺の土地は現在、主に農地として使用されている。用途を見直すことで、近隣への危険性が大きかったり著しく環境悪化の恐れがある場合を除き、ほとんどの工場が建てられる産業用地として確保する。

西条市は24年度から、08年度に策定した都市計画マスタープランの見直し作業に取り組んでいる。関連費用として約2550万円をあてる。25年度からは見直しに合わせ、企業の立地ニーズを把握する。

市の担当者は「企業の進出スピードに行政が追いつけていない。いつでも産業誘致できるように早期に準備を整えたい」と話す。今夏にも産業用地としての利用が可能か判断し、26年度に産業用地としての確保を目指す。



国道11号線と県道13号線の結節点付近からが候補地となる

西条市は愛媛県内の製造品出荷額の約2割を占める。市内には半導体大手の生産子会社、ルネサスセミコンダクタマニュファクチャリングの工場や、半導体製造装置を手がける住友重機械イオンテクノロジー（SMIT、東京・品川）の愛媛事業所がある。

同市は良質な水に恵まれ、電力などインフラも整備されている。半導体関連産業の集積にも好条件が整っているとみて、本格的な誘致をめざす考えだ。

市では製造業や通信業など7業種の企業誘致に向け、奨励金も用意している。一定の要件を満たせば、用地取得や工業用水の使用、脱炭素関連の設備投資などに奨励金を支給する。用地確保に合わせ奨励金の拡充も検討する。

県も半導体関連や蓄電池など先端産業の誘致に動いている。

25年度の当初予算案では29億円を計上し、県が埋め立てを進める西条市内の廃棄物処理・活用用地を地盤改良する。26年度にも約30ヘクタールの産業用地を整備、半導体関連や蓄電池などの大型投資を呼び込む。

国内事業拠点に関する立地（新設・増設・移転）の計画を持つ企業の割合は増加傾向だ。一般財団法人日本立地センターの調査では「新規事業所の立地計画がある」とした企業は21.3%だった。21年度以降は高水準の状況が続いている。

西条市の担当者は「新たな産業用地を確保することで、高付加価値かつイノベーション創出につながる産業分野の誘致を目指したい」と話す。

令和7年6月 定例会一般質問

質問

令和7年3月18日の日本経済新聞社の報道に、本市は早ければ令和8年度に産業用地の確保に乗り出すとありました。場所は国道11号線と県道13号線の結節地点である船屋交差点からいよ西条インターチェンジに至る幹線道路沿いが候補地で検討するとされていました。

令和7年度末に完成する「都市計画マスタープラン策定事業」が完成した後に用途見直しとされているが、この報道についてどのような見解を持たれていますか？

答弁

昨年の10月以降に愛媛県が半導体産業の誘致を本格化させるため、奨励金を現行の5億円から最大で10倍の50億円とすることを決定しました。

また、県内で不足する大規模な産業用地として、愛媛県が西条市で進めている廃棄物処理活用用地の地盤改良整備事業に取り組み、令和8年度から企業を公募する予定であることも公表されました。

これを受けて、西条市においても、「都市計画マスタープラン」の見直しが始始されていた事に合わせて、日本経済新聞より西条市における産業用地確保に向けた取組概要について取材がありました。

取材の中で、都市計画マスタープランの見直しは約20年程度先の目指すべき都市像を策定するもので、用途地域を変更して産業用地とするためだけではない事や、候補となる場所の諸条件なども説明をしました。

今後、見直しには都市計画法の手続きに沿って進める事となるため、**変更となる可能性が高いことなども説明**していましたが、結果的に今回の報道内容に至っています。

報道の内容自体は県事業も含めて、現在、西条市で進めている新たな産業用地の確保に向けた取組内容が、市内外の企業などへ広く発信できたという点については一定評価しています。

結論

今回の報道内容は、**変更となる可能性は高いが**、産業用地の確保先として船屋交差点から、いよ西条インターチェンジまでの幹線道路沿いが候補地として検討されています。